

改革時代の中国における 農村金融の制度と実態

巖 善 平

はじめに

一般的にいうと、農業の生産周期が長く、収穫の如何が天候などに左右されやすいため、農家に対する公的および私的な信用供与は農業生産と農家生活の安定化にとって必要不可欠である。しかし、途上国では政府による人為的な低金利政策の影響で、家計部門の貯蓄が抑制されるのに対して、様々な資金需要が刺激される傾向がある。そうした中で、限られた資金が商業銀行などを通して大企業に割り当てられ、リスクが大きく取引コストも多い農家や中小企業にはなかなか振り向けられない。いわゆる金融抑圧の問題である。人為的な信用割当がもたらす資金配分の歪みを是正するために、金融自由化政策を施行すべきだという主張は一時期広く支持され、政策運営でも金融の規制緩和が各国で推し進められた。ところが、途上国の農業部門には情報の非対称性が存在し、市場メカニズムがうまく機能しない場合が多い。金融の規制緩和だけでは農業部門の資金不足が解消されない。また、フォーマルな商業銀行に比べて、民間の様々なインフォーマルな金融組織や個人が農家の資金不足を緩和する上で重要な役割を果たしている事実も広く認識されるようになっている（奥田 1995；Bardhan & Udry 1999；黒崎 2001）。

中国は急速な経済成長を遂げ続けている世界最大の発展途上国であり、

キーワード：中国，農村金融システム，融資構造，資金流出，民間金融

1980年代以降の農業はアジア諸国でもよく見られる小規模な家族経営を主な経営形態としている。この間の様々な制度改革で、農家の生産意欲が向上し、食糧をはじめとする多くの農産物が急増してきた。しかし、①市場化が深化している中、主要農産物の供給過剰は農産物価格の低迷をもたらし、豊作があっても収入が増えてこないという豊作貧乏のメカニズムが農業部門で強く働くようになってきている、②都市と農村との間で所得の格差が拡大する傾向を続け、格差問題は社会の安定を脅かす重要な不安材料となっている、③WTO加盟後、零細で小規模な中国の農家は国際市場の農産物価格を意識しながら農業の経営を余儀なくされるようになりつつある。比較劣位を回避し限られた資源を比較優位のある分野へ特化することが求められている。上で述べた3点を背景に、2000年に農業の構造調整を進め農家の所得を上げることを目標とする新しい農業政策が打ち出された。それ以来全国農村で生産構造の調整が強力に進められている（巖 2002b）。

ところが、農業の構造調整が順調に進むのか。資金調達はおそらく重要な規定要素の1つであろう。本稿の主な目的は農村金融の制度と実態を分析し、農村金融制度問題の所在と政策課題を明らかにすることである。まず、改革・開放以降の農村部門で金融チャネルを経由して多くの資金が都市部門に流出している実態をマクロ的に捉え、次いで農村金融システムの形成過程、基本構造と特徴を明らかにする。そのうえ、フォーマルな金融組織である農業銀行と農村信用合作社の融資構造の変化と要因を全国集計データならびに事例分析で究明し、さらに、農家借入金の構成分析を行いインフォーマルな民間金融の役割を検討する。最後に農村金融制度の問題を指摘し今後の政策課題を提起する。

1 金融チャネル経由の資金流出

改革以降の市場化過程で農村部門¹⁾から多くの資金が都市部門へ流出して

1) ここでいう農村部門は、家族経営の農業および様々な所有形態の郷鎮企業を含むものである。

いったといわれている。資金の流れる主なチャネルには①農業銀行、信用合作社などの金融機関、②農業税、営業税、工商税などの税金徴収、③政府の農業に対する財政投資、④郵便貯金、の4つがあると考えられる。中国社会科学院農村発展研究所などの推計データを利用した筆者の分析によれば、ここ20年間における農村部門と都市部門との間で資金移動の規模、方向および構成は以下のような状況になっているようである²⁾。

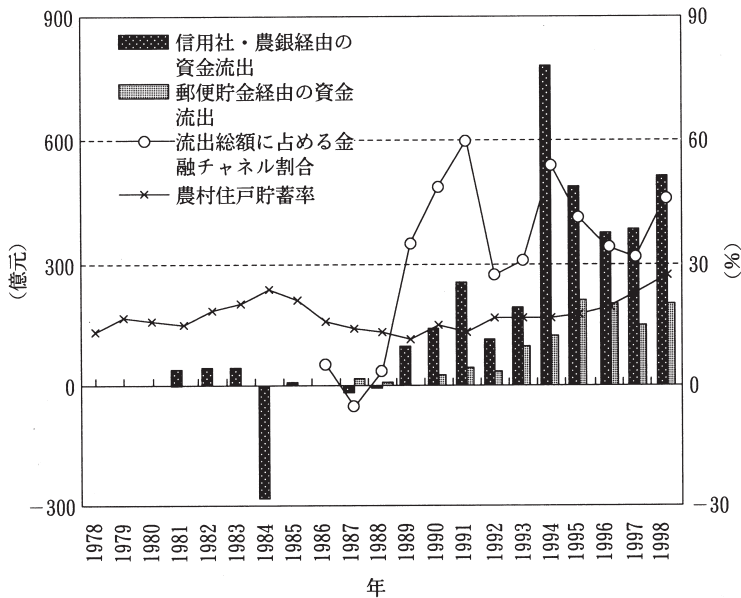
すなわち、農村部門は全体として1980年代初頭まで資金が流入超過であり、その規模は100億元前後、農業GDPの1割近くに相当するものであった。しかし、資金の流出が流入を上回った1982年以降、ほとんどの年に農村部門から資金が純流出し、その規模は88年頃から急速に拡大し始めた。1990年代半ばに至ると、年間資金純流出は1500億元前後に増え、農業GDPに占める割合は94年の18%をピークに近年約10%で推移している。

1978年からの20年間における資金流出総額は1兆元余りに達するが、流出チャネル別では、徴税と財政チャネルは6500億元、金融機関経由は3000億元余り、郵貯システム経由は1000億元と、それぞれが全体の6割、3割と1割程度を占めている。つまり、郵貯を含んだ金融チャネルを通しての資金流出は全体の4割になるのである。また、金融チャネル経由の資金流出に関しては、図1が示すように、1990年代以降、とりわけ90年代後半から、流出総額が増え、農村部門の資金流出総額に占める割合が高い水準に留まっている。

農村金融システムを通して農家などの余剰資金が農村部門から都市部門へ流出したことは、農業の生産投資や農家の生活に一定の影響を及ぼしかねないと考えられる。実に市場経済化が深化する1990年代以降、多くの農家や中小の自営・私営企業は農業銀行や信用社から十分な融資を受けられない状況に陥っている。農家貯蓄率が高く潤沢な資金が供給されているにもかかわらず、それを利用しにくい農家などが大勢あるということは、今日の農村金融システムに制度的欠陥が存在していることを示唆するものと思われる。

2) 詳しい分析について、嚴（2002a）を参照されたい。

図1 金融チャネル経由の資金流出と農村住戸貯蓄率



出所：『農村経済緑皮書』、『中国統計年鑑』、『郷鎮企業年鑑』、『中国農村住戸調査年鑑』，唐成（2001）より作成。

注：①信用社と農銀はそれぞれ農村信用合作社と農業銀行の略称である。②都市住民や企業の預金・貸出を除外した信用社，農銀の預金残高と貸出残高の差額の年次増加分を金融チャネル経由の純流出額とした。③流出総額は税・財政チャネル経由の資金流出（農業諸税額＋郷鎮企業納税額－農業財政投資額）と金融チャネル流出の合計である。

2 農村金融システムの形成過程と基本構造

(1) 農村金融システムの形成過程

今日の中国の農村金融システムは，政府の監督を受けるフォーマルな金融組織と監督を受けないインフォーマルな金融組織からなっている。前者は中国農業銀行，農業発展銀行と農村信用合作社，後者は様々な郷村合作基金会や民間金融組織を，それぞれ含んでいるが，歴史的には互いに多少の関係を持っていた。

1) 中国農業銀行

中国農業銀行（以下、農銀と略す）は1994年に国有商業銀行として再建された四大国有商業銀行の1つである。農銀は1979年に3度目の復活³⁾を果たしてからの10余年に亘って、農村信用合作社に対する様々な指導の職責を与えられた一方で、農村部の預金・貸付業務も行うし、政府による農産物の買い上げ資金や農業財政投融资の運営も担当することになっていた。農銀は金融行政の担当者であり、金融業務の経営者さらに政策金融の執行者でもあった。また、機能複合体となった農銀の支店や営業所は、業務上において系統組織の上部機関から指導を受けるが、人事などについては所在地の党委員会や地方政府からも強く影響を受ける。農銀は元々行政部門と独立した経営体ではなかったのである。

経営業務と政策業務の未分離、行政の経営に対する過剰な関与の存在などは経営効率の低下を招き、膨大な赤字を蓄積した。国有商業銀行として再建された際に、①食糧・綿花・植物油の買い上げ資金や国有食糧企業の運転資金の業務が新たに設立された農業発展銀行へ移される、②以前の政策融資で生じた赤字の一部が財政投入で補填される、③残った不良債権が農銀から切り離され専門の資産管理会社（長城）に移される、④行政機関から高度な独立性が賦与される、等の施策が実行された。

国有商業銀行となった農銀は、経営効率を重視する観点に立ち、多くの郷・鎮営業所を廃止し、農村部での業務を縮小し、県レベル以上の都市部で業務の拡大を展開している。貯蓄所—営業部—県支行—省分行—総行という全国ネットワークを有する農銀の総従業員は1998年に約50万人、同年の預金残高は1兆3349億元と四大国有商業銀行の22.1%を占めた。商業ベースの融資対象は主として経営状況のよい国有企業、民間企業および郷鎮レベルの農村企業であり、戸別経営の農家に対しては直接に融資を行わない。ただし、農

3) 農業銀行の前身である農業合作銀行は1951年7月に成立したが、わずか半年で廃止された。1955年3月に、農業合作銀行を土台に中国農業銀行が作られたが、これも2年後の57年に廃止。1963年11月に2度目の復活が果たされたものの、2年後中国人民銀行に吸収された。

銀は農業総合開発などの大型プロジェクトや貧困扶助の政策投融資を担うことになっている（それらの資金はほとんど農村信用合作社経由で借り手に渡される）。

2) 農業発展銀行

農業発展銀行（農發銀）は、農銀の担っていた政策金融の部分を受け継いだ政策銀行である。1994年成立当初には食糧など主要農産物の買い上げ資金の運営だけでなく、農業総合開発と貧困扶助の政策投融資なども主な業務内容とされた。1997年の食糧流通改革の急展開に伴い、農發銀は専ら国有の食糧企業（買い上げ、加工、貯蔵）などの運転資金を供与するようになった。ほとんどの県や市には農發銀が作られている（設立時期にはかなりばらつきがある）が、①運転資金が全額中国人民銀行から提供される、②融資先が政策的に決められる、④経営が非営利目的である、政策的な経営赤字が中央と地方政府の財政投入で補助される、等の特徴がある。

3) 農村信用合作社

農村信用合作社（信用社）は新中国とともに誕生したものである。制度上において、信用社は「農民による農民のための農民組織」である。しかし、1970年代末までの30年間、信用社は中国人民銀行営業所の指導下で農村部門の余剰資金を吸い上げ、それを国家工業化のための資金需要に供与した役割を果たした。1979年の農銀復活に伴い、信用社は人民銀行から農銀の指導下に入った。その後、農業生産請負制の普及もあって、信用社の本来の性格を取り戻す必要性が強く認識されるようになった。1983年に郷鎮レベルの信用社を構成員とする県信用連合社も設立された。それ以来、農民の出資が推奨され、信用社運営の民主化が目指されるようになった。

ところが、前述した農銀の指導下にある信用社はなかなか農民の積極的な出資を得られず、農民向けの様々な信用サービスの供与も不十分にしかできなかった。それに、行政からの過度な干渉のため乱脈融資が行われ、信用社の経営状況が全体として悪化した。1997年に、全国信用社の赤字総額は110億元、赤字を出した信用社は全体の42%、累積赤字は433億元、債務が資産

を上ったいわゆる債務超過の信用社は1万3000と全体の26%に達した（曹2000）。

1990年代の金融改革で信用社は農銀から分離され、96年に再び中国人民銀行の傘下に入れられた。農銀が農村部からほぼ完全に撤退している今日では、信用社は農家の預金を吸収し、それを中小の自営・私営企業や家族農業に貸し付ける最も重要なフォーマルな金融機関として期待されている。1999年には、貯蓄所1万5495、信用分社4万7709、信用社3万9604、県・市・区信用連合社4322、と合計で10万余りの機構数があり、64万人余りの従業員が働いている（『中国金融年鑑』）。また、信用社の預金、貸出の残高は1998年に全金融機関の12.7%、9.6%を占めた。ただし、信用社は全国的な系統組織を持っておらず、県・市範囲を超える広域の金融業務は独自にできないという弱みがある。

4) 農村合作基金会

農村合作基金会（基金会）は、1980年代初頭形成してから99年に正式に廃止されるまでの約20年間に亘って、農村の金融市場で重要な役割を演じたインフォーマルな金融組織であった。基金会には郷・鎮や村が経営する集団所有制のものもあれば、全くの私営基金会もあったが、利子率の設定などで金融行政からあまり指導を受けなくてもよいという共通点が指摘される。基金会の形成から廃止までの軌跡は以下の通りである（温2000a）。

①1984～86年は基金会形成の萌芽段階である。人民公社から家族農業への体制移行に伴い、集団所有の資産などを有効に管理、運営する必要性が生じた。そこで、郷・鎮と村レベルでは様々な形の合作基金会が作られ、集団所有の資金が地域内の農家や企業を対象に運用されるようになった。

②一部の地域で試行された基金会による集団資金の有効利用が政府によって認められたことを機に、1987年から預金業務を行わないことを前提とした基金会の設立が大々的に推進され、全国各地の農村改革実験区でも基金会の組織と制度の規範化が図られようとしていた。1992年には全国36.7%の郷鎮、15.4%の村で基金会が設立され、165億元の資金が集められた。農民、農業

および農村集団経済組織に資金を供与することを基本的な責務とする基金会は、数年間の試行錯誤でいよいよ開花する段階に突入する。

③1992～95年の数年間、マクロ経済全体が好景気に入ったため、全国的な投資ブームが巻き起こされ、資金需要が急増した。そうした中で、新たな基金会の設立や高利率による資金集め、郷鎮企業など非農業部門への融資拡大が繰り返された。1996年末に至ると、半分近くの郷鎮で基金会が作られており、資金規模は1500億元にまで増えた。しかし、行政の強い干渉を受けながらの業務展開に、金融業務の専門的な能力の不足も加わり、基金会は業務の急拡大を実現した一方で、多額の不良債権をも作ってしまった。

④1997年後半以降アジア経済を襲った金融危機の影響もあって、基金会の乱脈経営などに整理整頓のメスが入られることとなった。違法な出資業務や預金業務の禁止または規制が強化され、基金会組織の廃止または信用社への吸収合併が強力に進められた。1999年1月に、国務院は農村基金会の全面廃止を決定した。基金会の資産や債権を精算して、一定の条件を満たしていれば、基金会の業務を当地の信用社に移管させるが、基金会の持っていた多額の不良債権を郷镇政府が引き継がなければならない、という内容であった。

統計によれば、1990～96年の間に、基金会が耕種農業、養殖業に融資した資金は1515億元、農産物流通や農業サービス組織への貸出総額は730億元に上った。そうした目的の融資総額は1996年に全体の6割以上を占めた。それは農銀と信用社の同比率をはるかに上回るものであった。それにもかかわらず、農民達に親しまれた基金会は様々な理由で農村金融市場から閉め出された。

5) 民間金融組織

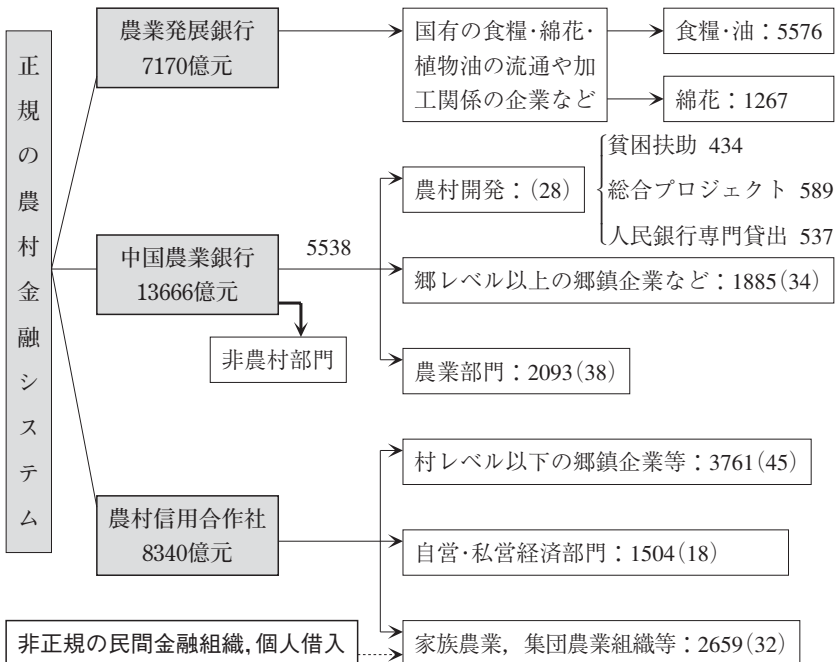
農村社会では、親戚や近隣同士の間で生活資金ないし生産資金の融通が昔から行われており、営利目的の民間金融組織は私営経済の発達している浙江省温州市などで非常に盛んである。金融行政からの監督が緩い民間金融では、高利貸しが一般的に見られる。しかし、金融改革により信用社が農村部の唯一のフォーマルな金融機関となっている今日では、農家や中小の企業はそれ

らを利用せざるを得ないのが現状である。

(2) 農村金融システムの基本構造

以上の説明を踏まえ、1990年代末以降の農村金融システムの基礎構造を図2のように描くことができよう。2000年には農銀、農発銀と信用社の農村・農業関連貸出残高は合計で2兆3000億元にも上るが、三者はそれぞれ全体の24%、31%、45%を占める。農発銀の融資対象はすべて国に認定された国有の食糧などの流通、加工企業であり、なかでも食糧と植物油がほとんどを占

図2 1990年代末以降の農村金融システム



出所：『中国農業年鑑』、『農村経済緑皮書』等に基づき筆者作成。

注：①農業開発銀行の数字は2000年、その他は1998年の貸出残高である。②かっこはそれぞれの全体に占める割合を示す。③非正規の民間金融組織などの貸出金額が示されていない。

める。農発銀の業務は農家の農産物販売による現金収入を保障するものであるものの、農業生産や農家生活に直接に関係しない。農家にとっては農発銀が存在感の薄い金融機関なのである。

農銀の貸出残高のうち、農村・農業関連の割合は2000年に40%に留まった。農銀の農村・農業離れが相当進んでいることが示唆された。農村・農業関連の貸出残高を内容別に見ると、農業開発が28%、郷レベル以上の郷鎮企業などが34%、国有農場などの農業部門が38%、となった。農家との直接関係が農銀でもあまり見られない。

農民のための信用組合として再建が進められた信用社は農村・農業部門の最も重要な信用供与者となっているが、貸出業務の内容は中小規模の企業だけでなく、家族農業の生産資金、農家の生活資金も含まれている。信用社をマクロの視点で評価するならば、その与えられた役割が果たされつつあるのではないと思われる。

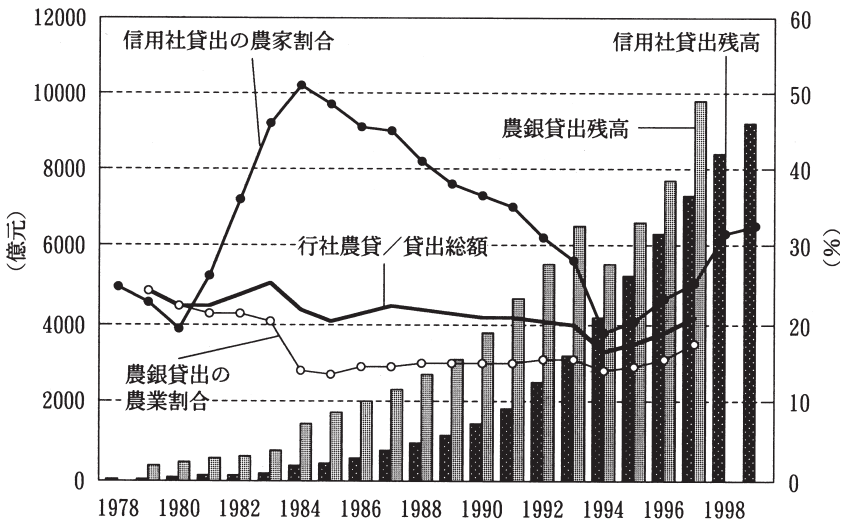
このように、農銀の経營業務と政策業務の分離ならびに信用社の組合的性格の回復を中心内容とした金融制度改革は既に成功したとはいいがたい段階にあるが、市場経済化の深化に合致する方向で試行されている、ということができよう。

3 農銀・信用社の融資構造

1980年代以降、度重なる税制と財政の改革が行われた。農業部門（農家、国有農業など）に対する投資は次第に無償の財政投入から有償の融資にそのウェートを高めていった。1980年頃には、財政の農業投資総額と農銀・信用社の農業貸付残高のうち、金融資金の割合はおよそ4割強であった。ところが、1984年の税制・財政改革で農業投資に占める貸付資金の割合が70%以上に急上昇し、90年代に入ってから同比率は8割強で安定している（『中国統計年鑑』より試算）。農業部門の資金調達において、金融機関の役割がますます増大しているというわけである⁴⁾。

全金融機関の貸出総額に占める農業貸付残高の割合は、1980～89年の10年

図3 農銀・信用者の貸出残高と農業関連割合の推移



出所：『中国金融年鑑』，『中国金融統計1952-1991』，『中国金融統計1952-1996』より作成。

注：統計の集計方法・作表方式が変化したため，前後の年次の単純比較は不可である。

間平均で6.5%であった（農業部財務司 1991）。同比率は1998年に5.1%へと幾分か下がったものの，同期間における農業総生産の割合が急低下したこと（1990年の27.1%→99年の17.7%）からして，フォーマルな金融機関による農業信用の供与が制度的に保障されているのではないかと考えられる。

ここで，農銀と信用社の貸出残高および農業関連貸付の占める割合の推移を表す図3に基づき，フォーマルな農村金融機関の融資状況を明らかにする。同図より以下の事実を読み取ることができよう。①農銀も信用社も貸出残高を急速に増やしてきた，②圧倒的な優位を保っていた農銀が1994年の再建を経て信用社との貸出残高格差を縮めた，③農銀貸出残高に占める農業の割合が信用社のそれより低いものの，比較的安定していたのと対照的に，信用社

4) この現象は国有企業に対する投資構造の変化にも現れている。方（1999）115ページの表5-2を参照。

表1 農業銀行・信用合作社における農村部門の預金と貸出

単位：％

	1994	1995	1996	1997	1998
預金残高(億円)	8039	10100	12392	14640	16909
1. 農業銀行系統	29.3	29.0	28.5	27.9	28.4
①農業部門	2.4	2.1	1.9	1.8	
②郷鎮企業部門	3.9	3.4	3.0	2.7	
③農家	23.0	23.5	23.7	23.3	
2. 信用合作社系統	70.7	71.0	71.3	72.1	71.6
貸出残高(億円)	6696	8276	10195	12065	13824
1. 農業銀行系統	37.7	36.8	37.7	39.3	40.1
①農業部門	13.1	13.5	14.0	14.5	15.1
②郷鎮企業部門	14.0	13.4	14.0	13.6	13.6
③農業総合開発	10.6	9.9	9.7	11.2	11.3
2. 信用合作社系統	62.3	63.2	62.3	60.7	59.9

出所：『農村経済緑皮書』より作成。

注：農業銀行の扱った非農業部門の預金と貸出が除外されている。

の同比率は1984年と94年の制度改革に伴って激しく変動した、④農銀と信用社の農業関連融資の対全体比率は1994年まで低下し続けたが、その後上向きに転じている。

ところで、農銀と信用社がそれぞれ取り扱っている農村部門の預金業務と貸出業務の構成がどのようなになっているのか。表1の示すところによれば、農村部門の預金残高に占める農銀の割合は1994年から98年までの間に30%未満であり、しかも低下する傾向にあった。それと対照的に信用社の同割合が70%強と高い。一方、貸出残高の構成では、農銀と信用社との格差が若干小さくなっているものの、後者の絶対的な優位がほとんど変わっていない。また、農銀の農村部門貸出資金の供給者は基本的に農家であるのに対して、貸出資金の需要者は集団農業部門、郷鎮企業ならびに農業総合開発プロジェクトであり、農家に対する直接融資をほとんど行っていない⁵⁾。1994年から98年にかけての4年間において、農村部門の預金と貸出の残高はともに倍増した

が、同時に、預金と貸出の格差も広がっていった。預貸格差の年次増額は前述した金融チャネル経由の流出資金である。

信用社が運営する貸付資金の供給構造と需要構造にも大きなズレが存在している。この点に関して、全国および特徴的な県・市の融資構造の変化を表す図4に基づいて説明する⁶⁾。

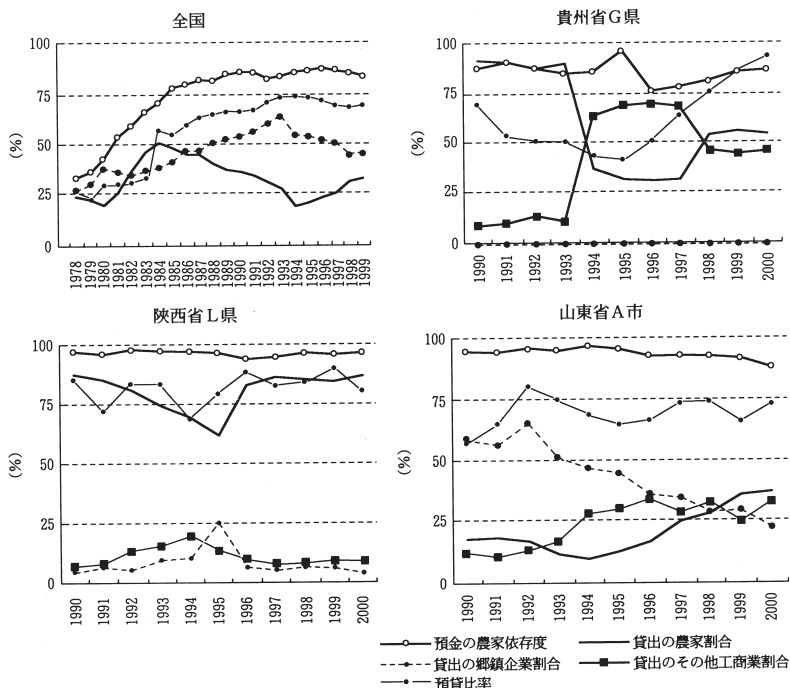
まず、預金残高に占める農家預金の割合（農家依存度）を見てみたい。1980年代の前半まで、人民公社による集団農業経営が次第に家族経営に取って代わられていった。そのために、信用社の預金主体は急速に集団組織から家計に変わっていった。農家依存度は1978年の33.6%から84年の70.1%へと高まった。それ以来、同割合はつねに85%前後の高い水準を保持した。このような農家預金に対する絶対的な依存関係が沿海部の先進農村でも、内陸の中進農村でも、あるいは経済的に遅れている貧困地域でも共通に観察されたことは大変興味深い。山東省と陝西省の事例では、信用社預金残高の9割以上もが農家に依存しているのである。

次に、貸出残高の構成変化をみる。貸出残高に占める農家、郷鎮企業およびその他商工業の割合について、全国と各地域の様子がずいぶん異なっている。全国の場合、1984年を境に、貸付資金が農家部門から郷鎮企業へと配分

5) この点に関しては若干の留保が必要なのかもしれない。なぜならば、農銀経由の農業貸付には政府からの政策融資が含まれている。農家預金が農銀を経由して効率のよい農村部門以外で運用されていることもある。すなわち、農家預金が農村部門以外で高い市場金利で運用され、政府の政策投融资が農業部門に投下される、という日本の農業・農村でもみられた現象である（加藤1970）。ただし、資料の制約でこの点は現時点で確認できない。

6) 事例として紹介する3県・市の2つは筆者自身も現地調査を行ったことがある。これらの資料は平成12年度と13年度科学研究費補助金によるものである（代表：田嶋俊雄東大教授）。山東省A市は農業改革実験区の1つであり、郷鎮企業など非農業部門の成長が早く商業農業がいち早く発達している地域として知られている。陝西省L県も1987年に国务院の指定した最初の農村改革実験区であり、ここ数十年間の生産構造の調整でリングなど果実の生産が飛躍的に拡大し農家所得も急増してきた中進的な内陸農村である。それらと対照的に、貴州省G県は全国的な貧困地域として指定されていないものの、標高が高く耕地が極めて不足する山村の多い地域であり、農民1人当たり純収入は2000年にわずか1453元と全国平均の6割強にすぎなかった。

図4 信用合作社預金・貸出の構造変化



注：全国は図3に同じ。各地域は現地調査で集めたものである。

のウェイトを高めていった。1984年に農家、郷鎮企業の割合がそれぞれ51.1%、38.1%であったが、94年には19.4%、54.7%に逆転した。目覚ましい発展を遂げてきた郷鎮企業に対する融資の収益率が農家の農業などより高かったことの反映であろう。ところが、1993年の金融改革で信用社を真の農民・農業のための組合組織に再改造することが進められたことや郷鎮企業の成長速度が低下したことが原因で、信用社の貸出構造には大きな変化が生じた。農家融資の割合が上昇し、郷鎮企業融資のそれが下降したのである。また、山東省の例では、全国の構造変化と若干の時間的ズレが見られるものの、変化の傾向としては基本的に一致しているように見える。陝西省の例では、郷

鎮企業など非農業部門がそれほど発展していないこと、リングなど収益性の高い果実生産への構造調整も影響して、貸付残高の4分の3程度が農家部門によって占められた。貴州省の例は全国の貸付構造や変化傾向と相当異なっていた。資金規模が割合小さいうえ、西部大開発の進展に伴う政策投融资の注入が近年増えたことはそうした特殊な変化傾向をもたらした主な原因であろうと考えられる。

第3に、信用社の貸出残高と預金残高の比率（預貸比率）の変化について分析を続ける。全国平均の預貸比率は1983年まで30%未満であった。信用社が農家から集めた資金の多くを農銀などを經由して都市部の工業部門などで運用されたのである。84年以降、信用社は農銀の指導下で農家や郷鎮企業に対する融資業務を拡大し、農民のための組合的性格への回復に努めた。その結果、預貸比率は少しずつ上昇し、1994年には73.4%まで高まった。法定の75%上限に近付いたというわけである⁷⁾。ところが、地域別にみると、この上限規制が必ずしも守られているとはいえない。例えば、貴州省G県では預貸比率は近年上昇しているが、1996年まではわずか50%程度しかなかった。それとは対照的に、陝西省L県では、ほとんどの年に預貸比率は規制枠を上回った。後進地域では投資の効率が悪く、信用社預金の一部が農銀などを經由して全国インターバンクで運用されることがある⁸⁾。貴州省の事例はそうしたことに起因したのかもしれない。

農家が信用社の貸出資金のほとんどを供給した背景には、郷鎮企業など非農業収入の急速な増加、農家の高い貯蓄率（1980年代以降15%程度、90年代末から20%以上）、インフレ発生時の利子率政策（スライド制の施行）が挙げられる。

ところが、農家がなぜ信用社から積極的に借り入れをしないのか。それは資金に対する需要が少ないためか、それとも広大な貧しい農民がフォーマル

7) 銀行法の流動性規制では、信用社は預金残高の6%を人民銀行に預け、残りの19%で国債や金融債などを引き受けるために運営することになっている。

8) 全国インターバンクの実態について、金・許（2001）が詳しい。

表2 農家の借入金の相対水準と構造変化(年次別, 所得階層別) 単位: %

	1995	1996	1997	1998	1999
借入金対1人当たり純収入比率	11.1	12.8	11.6	12.9	14.8
借入金の内訳: ①農業銀行・信用社	24.1	25.5	23.9	21.0	24.5
②合作基金会	5.5	3.7	2.9	3.5	3.4
③個人借入	67.9	69.0	70.4	74.0	69.4
# 無利子分の割合	51.9	51.6	54.1	54.1	51.3
④その他	2.5	1.8	2.8	2.8	2.7
生産用借入金の対全体比率	45.9	53.0	59.7	54.1	55.9
農業投入借入金の対全体比率	19.7	14.6	11.4	14.5	10.0
	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
借入金対1人当たり純収入比率	32.4	14.5	12.6	11.0	13.9
借入金の内訳: ①農業銀行・信用社	30.0	19.5	17.3	16.5	29.5
②合作基金会	0.6	2.8	2.5	3.6	4.6
③個人借入	67.8	76.3	78.7	77.0	62.4
# 無利子分の割合	56.1	57.8	58.7	55.9	42.9
④その他	1.7	1.4	1.5	2.9	3.5
生産用借入金の対全体比率	50.1	58.3	55.9	51.3	37.0
農業投入借入金の対全体比率	21.3	11.0	9.4	15.1	5.1

出所: 農村固定観察点弁公室(2001)より作成。

注: 上段は全国平均, 下段は1999年所得階層別, をそれぞれ示す。

な信用社などにアクセスできないためか。

4 インフォーマルな民間金融の役割

上述した問題の答えを考えるため農業部の行っている農村固定観察点の近年の集計資料を利用する。表2は農家の借入金の相対的水準と構成変化を年度別・所得階層別に見たものである。同表より幾つか興味深い事実を確認することができる。①近年借入金の対年間純収入比率がわずかながら上昇する傾向を見せているが、1割余りという低い水準であることに変わりがない、②所得の最も低い第1分位の借入水準が相対的に高いのを除くと、その他に

は大した相違が認められない。③年次変化では、農銀と信用社借入の割合はほぼ全体の4分の1を占めており、個人借入の7割位を大幅に下回っている。ところが、所得階層別では低所得層と高所得層が農銀・信用社に相対的に強く依存しているのに対して、中所得層の農家は個人借入に対してより依存的である、④合作基金会やその他からの借入は少なく、年次変動もあまり激しくはない。しかし、所得の高い階層であるほど、合作基金会とその他金融組織からの借入比率が明らかに高まる傾向が見られる、⑤個人借入の半分程度が無利子貸しとなっているようだが、所得のもっとも高い第5分位階層では無利子貸しの割合が10ポイントも低い、⑥借入金の用途別では、生産用資金の割合がほぼ半分程度だが、年次と階層によっては相当の開きが見られる。しかし、農業投資借入金の対全体比率は、時間が経つにつれ低下し、また、所得階層が上がるにつれ下がっていく、という傾向が明らかに存在する。

以上で指摘された事実についての詳しい原因分析はここではできない。しかし、農家側から見れば、農銀・信用社が十分な信用を供与してくれていないことが明らかである。それは少なくとも2つの隠れた事実が示唆されているのではないか。1つ目は農家の信用需要が実際に相当あるにもかかわらず、農銀や信用社が農家に対する信用供与をあまり積極的に行っていないということである。2つ目は制度的に規制されている様々な民間金融が非常に活躍し、農家資金需要の大半がそれらによって満たされているということである⁹⁾。農業部固定観察点の調査に基づいた推計によれば、1999年に農村金融市場における個人借入総額は2000億元にも達したという。

おわりに

ここ20数年間の中国農村では、農家所得の増加と高い貯蓄率の存在が相乗しあった結果、農村金融機関の預金残高が急増してきた。ところが、十分な融資を受けられない家族農業や中小の自営・私営企業が大勢存在する一方、

9) 民間金融の実態に関するミクロ的な先行研究として、杜（1997）、温（2000b）と曹（2000）が優れている。

農村預金の相当部分が都市部門へ流出し続けている。農業銀行の商業銀行化、農業政策銀行の設立、信用合作社の組合的性格の回復、インフォーマルな民間金融組織（合作社）に対する整理整頓、信用社の貸出利子率に対する規制緩和（基準利子率より40%高い範囲内で貸出をしてよい）、など様々な金融制度の改革が行われ、一定の効果が挙げられているのが事実である（何2001；胡・徐 2001）。

しかし、農銀も農発銀も実際には家族農業や中小の郷鎮企業とほとんど直接関係を持たなくなっている。農村地域の唯一のフォーマルな信用社は組合的性格の回復を目指して様々な改革を行っているが、多くの歴史問題（改革以前形成した不良債権、累積赤字）を抱えている中、農民などの組合への参加をなかなか得られずにいる。経費削減のため組織機構の整理と人員削減が進められているが、それは無数の小農の小口融資をますます難しくしている。また同時に、信用社はコストのかかる農家貸付を敬遠する傾向が強い。一時期農民の様々な資金需要を供与した合作基金会は余りにも無秩序であるとされたために廃止された。結局、広大な農民達は生産や生活の必要上民間の個人借入に依存せざるを得ないになっている。親戚や友人からの借入が多いが、闇の高利貸しから融資を受けざるを得ない農民も相当存在している。

中国は多くの途上国と違い、農村部門内部でも非常に高い貯蓄率を実現している。農業部門の資金不足は政府からの政策投融资の不十分さに起因する部分もあるが、フォーマルな農村金融機関（信用社）の機能不全も重要な一因である。また、インフォーマルな民間の金融組織を積極的に利用していない政府の金融政策にも問題がある。信用社に対するさらなる改革を進めていくと同時に、民間金融組織の活動を誘導し、伝統的な農村社会に存在する情報の非対称を最大限に減らすことによって、農村金融市場における正常な信用の需給関係が早急に確立されなければならない。

参考文献（アルファベット）

Bardhan, P. & Udry, C.(1999), Development Microeconomics, Oxford University Press

- (福井清一ほか訳『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社 2001年)
- 曹力群 (2000)「農村金融改革与農戸借貸行為研究」(<http://www.rcrc.org.cn/rcrc-a3-4.htm>)
- 杜進 (1997)「中国農村金融市場の実証分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書房
- 方賢明 (1999)『制度変遷与金融結構調整』中国金融出版社
- 何文広 (2001)「中国農村金融供求特性及均衡供求の路径選択」『中国農村経済』10月号
- 胡平西・徐聯初 (2001)『中国金融前沿問題研究』中国金融出版社
- 金徳環・許謹良編 (2001)『中国金融發展報告2001』上海財經大学出版社
- 加藤讓 (1970)「長期農業金融における政府の役割」河野重任ほか編『日本農業と経済成長』東京大学出版会
- 黒崎卓 (2001)『開発のミクロ経済学』岩波書店
- 農村固定観察点弁公室編 (2001)『全国農村社会経済典型調査数据彙編 1986-1999年』中国農業出版社
- 農業部財務司 (1991)『中国農業資金問題研究』中国人民大学出版社
- 奥田英信 (1995)「金融：東南アジアの金融的發展」『アジア経済』第36巻第8号
- 唐成 (2001)「中国の郵便貯金——その復活の背景と役割」『郵政研究所月報』no. 153
- 溫鉄軍 (2000a)「農村合作基金会的興衰：1984-1999」(<http://www.usc.cuhk.edu.hk>)
- 溫鉄軍 (2000b)「農戸信用与民間借貸研究」(<http://www.usc.cuhk.edu.hk>)
- 嚴善平 (2002a)「鄉鎮企業の發展と融資問題」渡邊真理子編『アジア産業ネットワーク研究事業報告書：中国』アジア経済研究所
- 嚴善平 (2002b)『シリーズ現代中国経済2 農民中国の課題』名古屋大学出版会

(Yan Shan-ping／経済学部教授／2002年8月11日受理)

Institution and Performance of China's Rural Finance in the Reform Period

YAN Shan-ping

The article analyzes institution and performance of rural finance, for understanding where problems of rural financial system are, and policy subjects. In first section we capture that a lot of money have been flowed out from rural to urban through financial channel in the reform period. Section two clarifies the forming process, basic structure and characteristics of rural financial system. Section three deals with structural change of rural credit and its main factors in Agriculture Bank, Rural Credit Association which are formal financial organization. Section 4 investigates the structure of farmers' borrowed money, and functions of private finance. Lastly we point out problems of rural financial system and some policy subjects.